

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2022SPRING No.60

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2022年・春号

- 言志私録 ● 「北九州経済の展望」日本銀行 北九州支店長 畠中 基博…………… 1
- 特 集 ● 「コロナ禍の中国に駐在しての所感」北九州市大連事務所副所長 金森 淳…………… 2
- 会員紹介 ● 三井倉庫九州株式会社…………… 4
- 事業紹介 ● 令和4年度 北九州市の海外ビジネス支援の取組み…………… 6
- ジェトロ ● 2022年度「新輸出大国コンソーシアム～パートナーによるハンズオン支援～」募集開始 …… 7
- ニュース ● アジア経済情報…………… 8
- 貿易実務 ● 「貿易保険」をご存じですか?…………… 9



北九州貿易協会
Kitakyushu Foreign Trade Association



日本銀行
北九州支店長
畠中 基博

北九州経済の展望

昨年7月に着任し、知的好奇心と食欲をともに満たしながら、おかげさまで充実した生活を送っています。多くの企業を訪問し、最先端のモノづくり、デジタル化や脱炭素化のイノベーション、SDGsを取り入れた経営手法などに触れる機会に恵まれ、コロナ禍でも当地経済の底力を実感しました。昨夏の緊急事態宣言の解除後は、北九州の美食、歴史、文化、スポーツ、人情に触れる機会が格段に増え、楽しんでいます。とくに最終日を観戦した世界体操は印象に残ります。

さて、当地経済の注目点を列挙したいと思います。北九州市のSDGsの取り組みは世界の流れに乗っており、OECDからアジアで唯一の「世界のモデル都市」に選ばれています。これは街のイメージを変えるゲームチェンジャーになるものです。例えば、企業が女性や高齢者の積極的採用を進めると、経済効果はもちろん、人口流出を食い止める役割も果たします。経営者が働き方改革に心を砕き、共働きや子育てを支援すれば街の魅力の向上に直結する時代です。また、当地では、洋上風力や太陽光などの再エネの推進が進むほか、多くの企業が環境対策に尽力しており、心強い限りです。とりわけ、洋上風力の産業集積で有利な4つの条件（基地港湾、製造・組立・保守を行う企業群、海域の風況、アジアへの輸出の容易さ）を満たすのは北九州だけです。可能性の高さを感じます。ちなみに、日本銀行は金融機関の行う気候変動対応の投融資をバックファイナンスすることで、民間企業の取り組みをサポートしています。

また、陸海空の物流機能が向上すれば、既存の製造業にメリットがあるほか、Eコマースの拡大で物流網の重要性が高まる第3次産業にとっても、アジアに近い当地の魅力は一層向上し、企業誘致や雇用面でプラスです。例えば、北九州空港の滑走路が3kmに延伸すると、福岡空港よりも長距離の運航が可能となり、貨物輸送が大きく伸びるほか、旅客面でも欧米路線の定期便が就航すれば、福岡市や他県からの訪問・消費を増やす絶好の機会となります。

当地では様々な分野で新たなステージに向けた挑戦が進んでいます。歴史のある北九州経済は過去に難局もありましたが、今まさに過去のピンチをチャンスに変える転換点にあります。再び時流に乗り、高みを目指せるポテンシャルを現実のものにすべく、各方面で取り組みを強力に推し進めて頂きたいと思います。私も微力ながらお役に立ちたいと考えています。

畠中 基博



「佐藤一斎 像」
渡辺崋山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉元総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

コロナ禍の中国に駐在しての所感



北九州市大連事務所副所長
金森 淳

ご挨拶

昨年の4月より株式会社福岡銀行から出向し、駐大連北九州市経済事務所に赴任しております、金森と申します。

最初に中国・武漢市で新型コロナウイルスが確認されてから2年以上になりますが、未だに感染状況の収束に至ってはおりません。通常であれば、約1ヶ月で済む渡航手続きが約3ヶ月かかり、渡航後は政府指定宿泊施設による28日間の厳格な隔離生活を経験する等、なかなか経験できない事を身を以て体験させて頂きました。

赴任するまで中国に足を踏み入れたこともなく、中国語も全く分からなかった私にとって、コロナ禍での渡航は不安も大きかったです。大連の親日的な風土と日本語人材の多さにも助けられ、良くも悪くも日本では味わえない新鮮な毎日を送っております。

さて今年は日中両国にとって大きな節目である国交正常化50周年の記念する一年です。人々の往来が難しい中でのスタートとはなりましたが、現地駐在員だからこそ感じる中国の「今」の一端をご紹介しますと思います。

北九州市と大連市の関係

北九州市と当事務所も所在する大連市の関係についてですが、北九州市と大連市は1979年に友好都市締結を行ない（当時：旅大市）、今年で43年目となります。当事務所も昨

年事務所設立30周年を迎えました。本来であれば、30周年記念式典を行なう予定でしたが、新型コロナウイルスの中国国内での発生を踏まえ、見送らせて頂きました。

友好都市締結40周年記念事業であった北九州空港―大連空港の直行便はコロナの影響により運航を停止しておりますが、ポストコロナでの運航再開を見据え、観光や物産をはじめ、北九州市の知名度向上のための事務所活動を継続しております。

大連市にとって、北九州市は初めての友好都市であり、両市ではこれまで経済や文化、環境問題への取り組み等幅広い分野において様々な交流が行なわれてきました。今はまだ人々の往来が難しい情勢が続きますが、交流を未来へ繋いでいきたいと考えております。

大連エリアの話

大連に関し、日本で最近話題になった出来事としては、「大連盛唐・小京都プロジェクト」ではないでしょうか？これは、地場デベロッパーである「大連樹源科技集団」によって企画され、大連市中心部から40km東にある「金石灘」というリゾートエリアの広大な敷地に約1000戸の住宅・別荘、そして約100軒の店舗を擁する日本風情溢れる商店街を建設しようという大プロジェクトです。

しかし、この商店街は2021年8月末に完成し、華々しくオープンしたは良いものの、開業からおよそ一週間で地元

大連市政府より営業停止を命じられました。「京都」を前面に押し出した街造りが災いし、日本に反感を持つ中国ネットユーザーから攻撃を受けたとも聞いております。

その後、2022年に入って営業を再開しましたが、元々特色だったはずの日本要素はほとんど排除され、「盛唐・小京都」だった名称も「金石万巷」という日本要素のないものになっていました。また商店街を見てみると、日本色をできる限り薄めて国際色を強め、批判を受けないようにしようという考えを強く感じました。大連の中国人は親日的であっても、他地域の方も発信しているネット上では戦前の日本に対してのアレルギーがあることを思い知り、中国ビジネスの難しさを改めて感じました。



中国の国旗や中国風の提灯の並ぶ商店街の店先。(金石万巷)



国際色を強めるため、北朝鮮料理店なども商店街に並ぶ。(金石万巷)

上海エリア・成都エリアの話

現在当事務所は旧上海事務所との統合で従来の東北三省に加え、中国全土へと活動範囲を拡大しております。上海は、中国の海岸線の中央部に位置する同国最大の都市で、世界的な金融都市でもあります。また多くの人、モノ、金が動く世界有数のマーケットであるため日本の自治体事務所の中国内での設置数が一番多い都市です。当事務所は上海にある九州各地の自治体事務所と連携し、チーム九州という名義で本市プロモーション活動（総領事館にて観光PR、特産品及び市内企業の商品PRを行なう等）を展開しております。

また成都是中国内陸部の四川省の省都で現在常住人口が2000万人を超える都市であり、日系の大規模商業施設もイトーヨーカドーや伊勢丹など数多く進出しており、本市産品も既に一部店頭で販売されております。

様々な中国リスクというものは勿論ありますが、他にも、ここでは紹介し切れない各都市の有望なマーケットが中国に広がっているのも事実です。

総括

今後の両国間の往来や経済活動の本格的な再稼働を見据え、当事務所としては今後も友好都市・大連を拠点として、中国国内の各所に赴き、中国の活力を本市に少しでも還元できるように情報収集及び北九州市の情報発信を行なっていきます。中国関連でのお悩みやご相談等ございましたら、当事務所までお気軽にご相談下さい。

三井倉庫九州株式会社

川上から川下まで、国内外問わず一気通貫の 統合ソリューションを提供する「総合物流企業」

三井倉庫九州株式会社は 2001 年(平成 13 年)4 月、三井倉庫株式会社より分社し、より地域に密着した会社として発足いたしました。当社は九州に基盤を置きながら三井倉庫株式会社のグループ会社として日本国内、世界各地を網羅したネットワークのもと、「安全・安心・迅速・確実」をモットーにお客様のあらゆるニーズにお応えする物流を創造し、ご提供いたします。

三井倉庫九州は、国際輸送、港湾運送、倉庫の
3つの事業部門より構成されています。

国際輸送事業

三井倉庫グループのフルスペックの物流機能を駆使し、海上・航空輸送、輸出入通関、NVOCC など、川上から川下までお客様のニーズに合わせた最適な物流スキームを提供しています。



港湾運送事業

門司において海上と陸上の物流をつなぐコンテナターミナルを運営し、船舶の入出港手続きや船荷証券の発行などの船舶代理店業務、どのような貨物でも最適な荷役を提案できる在来船業務など、多彩なサービスを展開しています。



倉庫事業

福岡市、北九州市(門司区)に拠点を構え、定温保管、機密文書の取扱い、国内運送など、あらゆる業態や商品に最適化した物流サービスを提供しています。



物流に関するお困りごと、SCM 最適化支援に関するご質問など御座いましたら、お気軽に担当までご相談ください。

お問い合わせ先

門司地区 / 北九州支店 営業推進課(担当窓口:金子) TEL:093-331-6823
博多地区 / 営業部 営業開発課(担当窓口:一安) TEL:092-481-6633

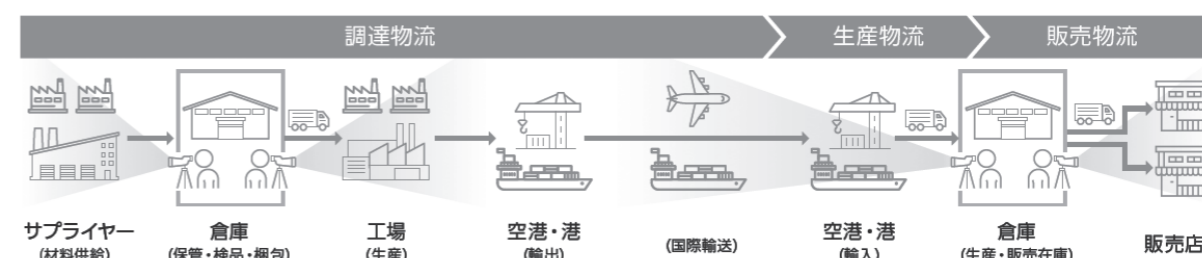
物流原単位(M6)^{*}の最小化による SCM 最適化支援

従来の高品質倉庫サービスに加え、新たなソリューション手法として、物流原単位(M6)を最小化するサービスを提供しています。具体的には、物流の担い手の視点からお客様の SCM(サプライチェーンマネジメント)上の在庫総数構成を要素分解し、リードタイム短縮でお客様の物流・生産ロットをスリム化し、在庫総数の削減ひいては財務体質の改善

支援します。

この支援により、お客様のポストコロナニーズ(需要変動対応・ロケーション変更による影響の極小化)と、CO2 や資源ロスの削減といったサステナビリティニーズに応え、お客様・当社・環境の3者に対しメリットを創出してまいります。

サプライチェーン(イメージ)



^{*}物流原単位(M6) : M3(荷量m³)×Meter(距離)×Minute(リードタイム)+Man(工数)

重量貨物から原料まで、幅広い貨物の取り扱いが可能

当社では様々な業種・製品分野の物流事業を行っており、大型の荷役機器を必要とする重量貨物や温度管理が必要な食品・原料など、それぞれの貨物特性に合わせたサービスを提供しております。門司港においてはコンテナヤードに隣接する位置に保税倉庫を設け、倉庫~港間の迅速な搬入出が可能であり、AEO 制度と組み合わせたよりスピーディーな輸出入貨物の取り扱いをお客様に評価いただいております。



AEO 制度「特定保税承認者」「認定通関業者」による 通関手続きの広域化・簡素化

当社では 2008 年に AEO 制度である特定保税承認者、2016 年に特定通関業者を独自に取得、保税蔵置場(保税倉庫)を設置し、通関手続の特例措置を受けることで輸出入貨物のリードタイム短縮を行うことが可能です。また、貨物の蔵置場所に関わらず、いずれ

の税関長に対しても輸出入申告(輸出入申告官署の自由化を利用した申告)が行えるため、門司税関管轄内の地域においてはもちろんのこと、管轄外の幅広いエリアでの通関手続きが可能です。

令和4年度 北九州市の海外ビジネス支援の取組み

■ベトナムとのビジネス交流支援

委託生産や部品調達先など、海外展開先として市内製造業の皆様からのニーズの高いベトナムとのビジネスを支援します。

【事業内容(予定)】

- セミナー(5月)の開催
- 現地企業の調査とマッチング
- 現地訪問 など

■加工食品企業海外販路開拓支援

市内加工食品企業の海外進出を支援します。

【事業内容(予定)】

- 専門家による商談に関するアドバイス
- 各種団体等が主催する商談会への参加支援
- 各国・地域の規制や知的財産権に関する情報提供 など

■北九州市中小企業海外展開支援助成金 **4月1日から申込受付開始**

新規海外展開先での市場調査、海外の見本市・展示会等への出展、越境ECサイトへの出展、海外展開に必要な認証等取得に対し、経費の一部を助成します。

| 事業名 | 助成対象 | 助成率・限度額 |
|----------|---|--|
| 市場調査等 | 旅費、通訳、外国語資料、現地での展示装飾費、調査実施に伴う輸送費等 外国語版HP作成も対象 | 対象経費の1/2以内。 限度は10万円。 |
| 海外見本市等出展 | 出展費用、旅費、通訳、輸送費、資料作成費等 | 助成対象経費の1/2以内。 限度は30万円。 |
| 越境EC販路開拓 | ECサイト出展費用、システム構築費、販売促進費(デジタルコンテンツ等)等 | 助成対象経費の1/2以内。 限度は60万円(販売促進費用は限度10万円)。 |
| 認証等取得 | 認証取得費(審査費、認証・登録費)等 海外での商標取得費等にご利用できます | 助成対象経費の1/2以内。 限度は10万円。 |

■2022年度海外支援施策説明会

令和4年3月24日(木)に開催された「2022年度海外展開支援施策説明会」のアーカイブ動画を配信します。視聴希望の方は、QRコードからお申込みください。



2022年度「新輸出大国コンソーシアム ～パートナーによるハンズオン支援～」の募集を開始しました!

Q1 パートナーによるハンズオン支援とは?

A1 海外ビジネスに精通した専門家（パートナー）が、海外展開の事業計画作成支援から海外販路開拓、外国企業との商談、契約締結や輸出手続き、現地活動拠点の立ち上げや操業など継続的に支援します。コロナ禍においてはオンライン方式による支援が続きますが、感染拡大が落ち着けば、御社へ実際に訪問したり、海外出張へ同行したりするなどして、より早期の、また大きな事業の成功を目指します。

Q2 パートナーはどんな方がいるのでしょうか。自分で探す必要がありますか?

A2 パートナーは商社やメーカーなど民間企業で海外企業とのビジネスや海外駐在の経験を持つ方で、2021年度は191名で872社を支援しています。2022年度は約200名を確保する予定で、ジェットロが約200名のなかから御社に合うパートナーを選び、中小・中堅企業の社長様の相談相手になります。また、昨今の国際物流の混乱を踏まえ、物流関連の相談機能を強化します。

Q3 費用はかかるのでしょうか?

A3 パートナーにかかる経費は、ジェットロがすべて負担します。具体的には、アドバイス業務に対するフィー、交通費、海外出張同行費はジェットロが負担します。御社の海外出張費等は御社の負担となります。

Q4 北九州市内ではどのくらいの企業が利用しているのでしょうか?

A4 2021年度は19社が利用しています。サービス業から製造業までさまざまです。全国では872社の利用があり、コロナ禍においても確実に成果が出ています。

事例1 株式会社九州日昌（北九州市若松区）

<https://www.jetro.go.jp/news/releases/2022/0f885ee3faef4a45.html>



事例2 株式会社マツシマメジャテック（北九州市八幡西区）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2019/1002/74d6b5641e1613ca.html>



事例3 AURAFIC株式会社（北九州市小倉北区）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2019/1002/dbe4d2364c59f754.html>



Q5 利用するうえで注意することはありますか?

A5 御社の「経営が安定していること」が必要です。書類審査では決算報告書を提出いただきます。財務的に海外進出することに問題ないことを確認いたします。また、御社内で、海外ビジネスに取り組める「体制があること」が必要です。なお、パートナーは、将来的に御社が自立して海外ビジネスに取り組むことができるようにアドバイスをします。したがって、御社の海外ビジネス手続きの代行・翻訳業務等はいりませんのでご注意ください。

Q6 申し込みに必要なことは何でしょうか?

A6 まずは、御社に明確な海外ビジネスをしたいという強い意欲があることが必要です。すなわち、経営トップのコミットが必要です。そのうえで、書類審査と面談審査があります。ジェットロのウェブページよりオンライン申込みできます。ご不明点は、ジェットロ北九州（担当：内川）まで問い合わせください。

<https://www.jetro.go.jp/consortium/apply/partner.html>



アジア経済情報

～「北九州貿易協会ウィークリーニュース」より～

■北九州貿易協会ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エー (<http://www.nna.jp/>) の提供するアジアのビジネス情報、北九州市の海外事務所(大連)からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを満載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

シンガポール 2022.3.2

若手駐在にビザ厳格化の壁、日本商工会調査

シンガポール日本商工会議所(JCCI)と日本貿易振興機構(ジェトロ)シンガポール事務所、在シンガポール日本大使館が、日系企業を対象に共同で行った就労許可取得に関するアンケートで、シンガポール政府の外国人雇用を厳格化する政策の影響で、若手駐在員の登用が難しくなっていることが浮き彫りとなった。

調査は2月18日に開始し、同月28日までに178社から回答を得た。うち製造業が54社、非製造業が124社だった。

駐在員がいると回答した企業は167社で全体の94%を占めた。うち3分の2の企業で、専門職向けの就労ビザ(エンプロイメント・パス=EP)を保有する駐在員の数は一〜五人程度だ。

就労ビザの新規取得や更新に際して「問題が発生している」と回答した企業は、いずれも「問題が発生していない」を下回り

少数派だった。ただビザ取得のための給与水準の引き上げの早さを懸念する声は多く、新規取得で44%、更新で60%の企業が課題だと回答した。

駐在員を増やせないと回答した企業のうち、「ビザ要件のハードルが高く申請できない」は66%と多かった。駐在員の人数が足りない、あるいは増やせない結果、「若手従業員の駐在ができない」と回答した企業は78%に上った。若手従業員の駐在経験の不足を懸念する声も多く聞かれた。

シンガポール政府は9月から、専門職向けの就労ビザの取得に必要な月額給与の最低額を5,000ドル(約42万4,500円)に引き上げる。月額給与の要件は20年4月まで3,600ドルだったが、同年5月に3,900ドル、同年9月に4,500ドルへと引き上げられていた。

RCEPコンメンタール

2022年2月1日発行

中国・韓国との間の初のEPA。RCEP協定の全容を逐条解説!

RCEPは、経済規模、人口、域内貿易額ともに世界の約3割を占めるメガEPAであり、成長著しいこの地域と繋がることによって、日本やこれらの地域の経済成長に寄与することが期待されています。また、特に日本にとっては中国、韓国との間での初めてのEPAであることから、これら貿易量の多い両国との間で、より自由化され、よりハイレベルな共通ルールが構築されることによって、いっそうの貿易の活性化が期待されています。

本書は、当協会で行われた「RCEP関税・貿易研究会」での研究成果をもとに、RCEPの各章の全体像を俯瞰し、逐条解説を行い、さらに既存のEPAとの比較を行うことによって、本協定の全容を詳細に紐解きながら、その特徴を明らかにします。本書を読み解くことによって、今後の日本の貿易政策やビジネス展開を考えるにあたって、また、本協定を利用して輸出入される皆様にとっても、その法的根拠を確かめる上で役立つことを願ってやみません。

B5判288頁／定価6,930円(本体6,300円+税10%)／送料360円／ISBN:978-4-88895-480-8

公益財団法人 日本関税協会
JAPAN TARIFF ASSOCIATION

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-4-2 日専連朝日生命ビル6F
TEL ▶ 03-6826-1430 FAX ▶ 03-6826-1432
URL ▶ <https://www.kanzei.or.jp/>



日本企業に、挑む勇気を。

「バイヤーからの支払いが遅れてたけど、なんとか回収できた!」

そんな時は、次回から貿易保険!

<地域別の貿易保険事故について> (単位:百万円)

| 2020年度 | 事故発生金額 | |
|---------|----------|--------|
| 地域 | カンントリー事故 | 信用事故 |
| アジア・中近東 | 638 | 18,024 |
| ヨーロッパ | 8 | 6,339 |
| 北・中米 | 1,499 | 2,729 |
| 南米 | 3,248 | 23,758 |
| アフリカ | 45,161 | 3,249 |
| オセアニア | 0 | 70 |
| 合計 | 50,553 | 54,169 |

* 事故発生金額は、NEXIに支払い遅延の報告があった取引です。アジア向けの信用事故が増えており、今後保険金支払いが増える懸念があります。

【モデル保険料】 例：契約金額100万円、船積後60日送金払いの場合
中小企業農林水産業輸出代金保険、格付EF格の場合

| 輸出先(支払国) | 保険料 |
|----------|----------------|
| U.S.A.向け | 6,340円(0.634%) |
| 中国向け | 8,240円(0.824%) |

- 保険金は貸倒れ額の最大95%!
- 提携金融機関のご紹介で保険料が10%割引!
- バイヤーの信用調査料が8社まで無料!

・中小企業基本法に基づく「中小企業者」及び「農林水産事業者等(一部除く)」に限ります。
・NEXIの審査結果(格付及び個別保証枠)のみ通知し、調査報告書等はお渡しできません。

政府100%出資の保険会社 NEXI がサポートします!



日本貿易保険 大阪支店 大阪市中央区北浜3-1-22

TEL 06-6233-4018 0120-649-818 (フリーダイヤル)

E-Mail: sme-support-osaka@nexi.go.jp

ホームページ: <https://www.nexi.go.jp/>